

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(教育委員会)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

特に重点的に取り組む施策

(1)人口減少対策

- ・ キャリア教育推進事業 [教育委員会] …… 266

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1)県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業 [環境県民局・健康福祉局・教育委員会] …… 343
- ・ 学びのセーフティネット構築事業 [教育委員会] …… 427
- ・ 特別支援教育ビジョン推進事業 [教育委員会] …… 429
- ・ 産業教育推進事業 [教育委員会] …… 431
- ・ 県立学校施設設備整備事業 [教育委員会] …… 433
- ・ 高等学校等就学支援金事業 [環境県民局・教育委員会] …… 435
- ・ 公立高等学校奨学給付事業 [教育委員会] …… 439

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト [教育委員会] …… 470
- ・ 「学びの変革」推進事業 [教育委員会] …… 473
- ・ AIの活用による英語教育強化事業 [教育委員会] …… 476
- ・ 高等学校デジタル人材育成強化事業 [教育委員会] …… 478

物価高・米国関税措置への対応

- ・ 学校燃料費高騰対策事業 [環境県民局・教育委員会] …… 499
- ・ 学校給食等負担軽減事業 [環境県民局・教育委員会] …… 509

その他

- ・ 全国高等学校総合体育大会開催事業 [教育委員会] …… 542
- ・ 文化財保存事業費補助金 [教育委員会] …… 544
- ・ 埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業 [総務局・教育委員会] …… 545

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域 教育
担当課	義務教育指導課、高校教育指導課	取組の方向 ⑥ キャリア教育・職業教育の推進
事業名	キャリア教育推進事業（一部国庫）【新規】	

目的

児童生徒が自身の生活と職業との関係を考え、「働くこと」に対する意義を理解し「働くこと」に対する基礎的な知識・理解を得られるよう、地元企業等と連携しながら、小学校から高等学校にかけて組織的・系統的なキャリア教育に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
キャリア教育の推進	○ 商工労働局が運営する「G o ! ひろしま」のホームページ改修 ・ キャリア教育の推進に向けた特設サイトの開設 ・ 職場体験活動や講師派遣等に協力可能な地元企業のデータベース作成 ・ 各学校におけるキャリア教育の取組(好事例)の発信	5,000	4,993	4,992 [—]
合 計		5,000	4,993	4,992 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
将来の夢や目標をもっていると肯定的に回答した児童生徒の割合	小：81.8% 中：70.2% 高：72.0%	小：86.8% 中：75.4% 高：75.0%	小：83.9% 中：68.7% 高：73.1%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 職場体験活動・インターンシップ、出前講座や共同研究などに協力可能な地元企業を掲載した特設サイト「ミツカル！ひろしまカンパニー」を令和7年12月に開設し、登録企業数は令和7年度末には306社まで増加した。
- しかしながら、公開時期が年末ということもあり、令和7年度中の教育活動への利用は少なく、県内の学校における体験的・実践的な教育活動の充実までにはつながらず、目標の達成には至らなかった。

令和８年度の取組方向

- 生徒が夢や目標を持ち、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくためには、学校教育全体でキャリア教育を進めるとともに、体験的・実践的な教育活動の充実が必要となることから、学校と産業界をつなげることができる「ミツカル！ひろしまカンパニー」の活用促進に向けて、様々な場面で周知に取り組むとともに、利便性向上に向けた改修を実施する。
- また、登録企業数の更なる増加に向けて、県内の経済団体や業界団体等とも連携しながら、県内企業にも広く周知に取り組む。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、保健体育費 目：児童福祉総務費、私学振興費、保健体育総務費
担 当 課	学事課、安心保育推進課、乳幼児教育支援センター
事 業 名	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）

目的

保育D Xを促進し、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

事業説明

対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

事業内容

端末・備品等購入費及び通信環境に係る整備費等に対する支援を実施する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：65 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	40,750	40,750	8,819 [—]
	[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：50 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	37,500	37,500	11,659 [—]
	[教育委員会所管分] 公立幼稚園：20 園 ※補助率 1/2 補助上限額 750 千円/園（7 学級以上）、500 千円/園（6 学級以下）	10,000	10,000	97 [—]
合 計		88,250	88,250	20,575 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備
- 実 績：幼児教育の質の向上を図るため、設置者に対し、登降園管理システムの導入などに係る経費の支援を行った。（私立幼稚園 28 園、幼稚園型認定こども園 3 園、幼保連携型認定こども園 25 園、公立幼稚園 1 園）

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 幼稚園、幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園において、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備が実施された。

令和 8 年度の実施方針

- 国の動きを踏まえながら、幼児教育の質の向上を図るため、引き続き、デジタル環境の整備に必要な支援を行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、中学校費、高等学校費、社会教育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、社会教育総務費、 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金	領域 教育 取組 の 方向 ④ 学びのセーフティネットの構築
担 当 課	教育支援推進課、乳幼児教育支援センター、 義務教育指導課、個別最適な学び担当、豊かな心と身体育成課、生涯学習課	
事 業 名	学びのセーフティネット構築事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

不登校により学びにアクセスできない児童生徒ゼロを目指すとともに、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることができる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児、児童生徒、保護者等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学力向上対策 の強化	○ 小学校低学年から始める学びの基盤 づくり事業	3,149	2,216	2,213 [—]
相談支援体制 等の強化 【一部新規】	○ スクールソーシャルワーカー（S S W）の配置 ・ 中学校区：51 校区（R 6 比＋1 校 区）、高等学校拠点校：4 校 ・ 配置総時間数：32,150 時間（R 6 比＋520 時間）	165,742	165,626	147,463 [—]
	○ 子供の居場所づくり ・ 放課後子供教室、地域未来塾等の 実施	51,753	51,050	49,854 [—]
	○ 不登校等児童生徒対策 ・ 不登校スペシャルサポートルーム （S S R）推進校への支援及び県教 育支援センター（SCHOOL “S”）の 運営 ・ S S R 支援員の配置補助【一部新 規】 ・ 関係団体等との連携について検討 ・ 「ひろしま学びプログラム」等の 実施	14,163	13,608	8,218 [—]
経済的支援の 拡充 〔高等学校等 奨学金特別会 計〕	○ I C T機器の購入に係る給付制度 経済的に困難な家庭（非課税世帯） の生徒に対して、生徒1人1台のP C 端末の購入費用等の給付を実施	153,600	113,895	99,533 [—]
合 計		388,407	346,395	307,281 [—]

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
乳幼児期の 教育・保育の 充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育・保育内容の充実等 ○ 幼保小連携・接続の推進 ○ 家庭教育支援の充実 ○ 乳幼児教育支援センターの体制整備 	98,173	88,719	80,794 [—]
合 計		98,173	88,719	80,794 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	現状値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合	56.3%	53.3%	55.8%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 不登校SSR推進校では、不登校児童生徒の増加の抑制割合が、県全体と比較して高く、不登校児童生徒に好ましい変化が見られるようになっている。しかし、その一方で、県内の国公立小・中・高等学校（全日制・定時制）の不登校児童生徒は1万人を超えており、個々の児童生徒の状況に応じた安全・安心な居場所づくりと多様な学びの場の確保を進める必要がある。
- 特に不登校児童数が増加傾向にあることから、心や体調の変化の早期発見・早期支援や小学校低学年段階からの学習のつまずきへの支援を推進する必要がある。

令和8年度の方針

- 不登校SSR推進校を59校（小学校18校、中学校40校、義務教育学校1校）に拡充するとともに、市町教育委員会の校内教育支援センター支援員の配置を促進し、学校内で学ぶことができる居場所づくりの更なる拡充を進める。
- 引き続き、県教育支援センターにおいて対面及びオンラインでの支援を継続するとともに、指導主事が市町の教育支援センター等へ訪問し、学習支援や学校生活支援に向けてサポートし、不登校等児童生徒への支援の在り方・考え方の普及に努める。
- 不登校SSR推進校での個別サポート計画作成時のアセスメントや「広島県学びの基盤に関する調査」を活用し、小学校低学年段階からの学習上のつまずきに基づく個々の児童生徒の状況に応じた支援の充実を図る。
- 「遊びは学び」を運動遊びなど身近な例から解説したリーフレットを作成し、SNS等による周知活動を実施する。また、ネウボラと連携した「あそびのひろば」の開催やリーフレットの周知など、様々な機会を活用し、引き続き、「遊びは学び」の周知に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	特別支援教育課、施設課	取組の方向	⑤ 特別支援教育の充実
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫）		

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児・児童・生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
特別支援教育体制整備	1,174	1,144	968 [—]
教員の専門性向上	2,424	1,795	1,067 [—]
就職支援プロジェクト	4,181	4,181	3,769 [—]
医療的ケア実施体制の整備	113,882	103,724	84,608 [—]
教育環境の充実・整備	(債務 761,950) 142,220	127,975	116,542 [—]
特別支援教育指導委員会	377	377	207 [—]
合 計	(債務 761,950) 264,258	239,196	207,161 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
個別の教育支援計画作成率	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
個別の指導計画作成率	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%	幼：100% 小：100% 中：100% 高：100%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーターや市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、特別な支援を必要とする生徒等に対する的確な教育的支援及びきめ細かい指導を行うための個別の計画等（個別の教育支援計画及び個別の指導計画）の作成の意義等について周知することによって、目標を達成した。
- 今後は、一人一人の教育的ニーズに応じた指導及び必要な支援に個別の計画等を活用し、支援の目標や教育上の合理的配慮を含む支援が校種間で確実に引き継がれるよう、研修等を通じて啓発・理解促進を進め、切れ目ない支援体制を充実させていく必要がある。

令和8年度の実践方向

- 特別支援学校のセンター的機能の中核的役割を担う専任教育相談主任等への指導・助言を通じて、特別支援教育についての保護者への啓発・理解促進や教育と福祉の連携の充実を図り、切れ目ない支援体制の整備を促進する。
- 市町教育委員会の指導主事等を対象としたオンライン研修や要望に応じた「特別の教育課程」の編成・実施等に係る個別サポートを新たに実施し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の充実に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	高校教育指導課	取組 の 方向	⑥ キャリア教育・職業教育の推進
事業名	産業教育推進事業（一部国庫）		

目的

次代の産業を支える専門高校生等に対し、基盤となる基礎的・基本的な技術・技能に加え、産業界のニーズに呼応する形で、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や、将来を見据え、新たな価値や付加価値を創出できる素養（資質・能力）が身に付けられるよう、職業教育の充実を図る。

事業説明

対象者

農業、工業、商業、家庭、看護及び福祉に関する学科又は総合学科を設置している高等学校（25校）の生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業界で必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラムの実施 ○ 教員の資質能力向上を図るための先端技術を有する企業や大学、研究所等の専門家を招聘した研修会の開催等 ○ 教育資源の活用を図るための学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置 	32,378	28,485	22,123 [—]
合 計		32,378	28,485	22,123 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績 (令和7年度)
新規高等学校卒業者の就職率	99.6% (全国平均 98.0%)	全国平均以上	99.8% (全国平均 96.3%)
新規高等学校卒業者の3年以内離職率	35.4% (全国平均 37.0%)	全国平均以下	38.8% (全国平均 37.9%)

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 就職を希望する生徒の進路実現に向け、支援が必要な学校に対してジョブ・サポート・ティーチャーを配置するとともに、生徒との面談等を丁寧に行い、関係教職員との間で各生徒の情報を共有しながら、組織的・計画的に就職指導に取り組んだ結果、新規高等学校卒業者の就職率は全国平均を上回った。

- 早期離職の防止を図るため、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を実施し、社会人となる心構えやビジネスマナー等を身に付ける機会を設けるなどの取組を進めたものの、令和7年度の新規高等学校卒業者の3年以内離職率は38.8%となり、全国平均の37.9%を0.9ポイント上回った。引き続き、高等学校段階における生徒の就労観・職業観や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成する必要がある。

令和8年度取組方向

- 高等学校卒業段階で就職を希望する生徒の進路の実現のために、高等学校就職促進会議を開催し、ジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員が有する、就職指導のスキルやノウハウ等の教職員への普及を図るとともに、就職指導連絡会議の開催し、就職支援策等に関する情報共有を図ることにより、各学校の進路指導の改善・充実に取り組む。
- 就職後の早期離職の防止に向けて、就職内定者を対象とした講習会を実施し、就職前の不安の解消や就職後の職場への定着を図る。
- 職業教育を行う専門学科においては、地域の産業を支える人材の育成に向け、産業界のニーズを踏まえつつ将来的な社会変化に対応した教育を充実させるため、令和6年度から進めている学科の枠を超えたカリキュラムの開発・改善により、生徒の探究的な学びを充実させるとともに、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーターを配置・活用し、教育活動の一層の充実を図る。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課、学校経営課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童・生徒等の学習や生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修等）や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的かつ着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒等

事業内容

【教育振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
学校改修	○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～12校 等 ○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事 ○ 防球ネット等整備 ・ 防球ネット等改修工事 等	(債務 1,818,770) 3,348,864	(債務 1,818,770) 3,257,364	2,875,198 [61,066]
	○ 広島特別支援学校内部改修等工事	224,000	224,000	224,000 [—]
維持管理	○ 屋上防水工事～10校程度 ○ 建物法定点検～35校 ○ 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む。）設備整備、維持管理 等 ○ 空調設備の維持管理費用等	(債務 425,130) 1,411,404	(債務 425,130) 1,383,872	1,187,182 [10,000]
	○ 広島北特別支援学校体育館空調設備更新工事	148,600	148,600	76,795 [—]
温室効果ガス削減対策	○ 校舎等照明LED化改修工事 等	(債務 155,000) 969,906	(債務 155,000) 874,906	679,780 [22,046]
情報化教育推進	○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 ○ Heiwaネットの運営 ・ ネットワーク拠点機器、回線、維持経費 等 ○ 校内通信ネットワークの運営 ・ 校内通信ネットワーク環境の維持管理、回線経費 等	681,976	566,515	557,948 [—]
	○ 校内通信ネットワークの速度改善 ・ 学習用回線の増強に伴う機器の設定変更費用 等	10,536	10,536	10,536 [—]

合 計	(債務 2,398,900) 6,795,286	(債務 2,398,900) 6,465,793	5,611,438 [93,112]
-----	-----------------------------	-----------------------------	-----------------------

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和6年度2月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保
- 実 績：
 - ・ 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のための改修工事や工事に向けた設計を実施するとともに、教育環境の質的向上や、避難所としての機能の強化（トイレの洋式化及び美化改修）を図るための整備を行った。
 - ・ 教員がデジタル機器を積極的に活用できる基盤として整備している、H e i w a ネットを安定的に運用した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- H e i w a ネットについて、適切な運用管理を行う必要がある。

令和8年度の実行方向

- 引き続き、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。
- H e i w a ネットの適切な運用管理を行い、教職員の業務の効率化を図るとともに、児童生徒のデジタル機器を活用した主体的な学びを推進する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費 目：私学振興費、高等学校管理費
担当課	学事課、教育支援推進課
事業名	高等学校等就学支援金事業（一部国庫）

目的

家庭の経済状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができるよう、家庭の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業説明

対象者

高校生等

事業内容

年収目安 910 万円未満の世帯に対しては就学支援金、年収目安 910 万円以上の世帯に対しては高校生等臨時支援金を支給し、高校生等の保護者の授業料負担を軽減する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
公立	○ 就学支援金・臨時支援金の支給 【対象数】 91 校 【対象者数】 就学支援金対象 約 38,300 人 臨時支援金対象 約 6,900 人	4,262,025	4,785,319	4,763,551 [—]
私立	○ 就学支援金・臨時支援金の支給 【対象数】 47 校 【対象者数】 就学支援金対象 約 17,800 人 臨時支援金対象 約 8,400 人 ○ 就学支援金・臨時支援金に係る事務費 対象校に支払う事務費等	5,289,409	6,292,383	5,716,829 [—]
合 計		9,551,434	11,077,702	10,480,380 [—]

※令和 7 年度 6 月補正予算を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減
- 実 績：就学支援金及び臨時支援金の支給者数
 - 【公立】就学支援金：36,165 人、臨時支援金：9,675 人
 - 【私立】就学支援金：18,688 人、臨時支援金：8,107 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高校生等臨時支援金は、保護者の授業料負担の軽減に向けた高校無償化の先行措置として、急遽実施されることとなったが、申請のあった保護者等に対し円滑に支給することができた。

令和８年度の取組方向

- いわゆる高校授業料無償化に伴う、高等学校等就学支援金の拡充に加え、その他の修学支援制度についても見直しが行われていることから、学校関係者及び保護者等に対して広く周知することで、教育の機会均等につなげる。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	教育支援推進課
事業名	公立高等学校奨学給付事業（一部国庫）

目的

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与する。

事業説明

対象者

国公立高等学校に在学する生徒の保護者等

事業内容

低所得世帯に対し、高等学校等の授業料以外の教育費（教科書費、教材費、学用品費など）に充てるために高校生等奨学給付金を支給する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
高校生等奨学給付金	非課税世帯（全日制・定時制）の第1子への給付額を増額（年額131,500円から143,700円）し、第2子以降と同額とする。 （奨学給付金の支給対象者：約4,200人） 【国：1/3、県：2/3】 高校生等奨学給付金【支給額（年額）】	517,538	415,147	400,455 [—]
	区分			
	生活保護世帯			
	非課税世帯			
	（全日制・定時制）			
	非課税世帯（通信制・専攻科）			
	多子世帯（専攻科）			
合 計		517,538	415,147	400,455 [—]

※令和7年度6月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：高等学校等における教育費負担の軽減
- 実 績：高校生等奨学給付金の支給 3,093人

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校と連携し、保護者等に対して制度内容等について周知に取り組んだものの、支給対象となる非課税世帯数の減少等により申請者が見込みを下回った。

令和8年度の取組方向

- 支給対象が中所得世帯まで拡充されるなど制度の見直しが行われていることから、周知方法を検討し、学校関係者及び保護者等へ広く周知することで、対象者の申請につなげ、教育の機会均等を実現する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">教育</td></tr><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>①</td><td>乳幼児教育・保育の充実</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table>	領域	教育		取組の方向	①	乳幼児教育・保育の充実		
領域	教育									
取組の方向	①		乳幼児教育・保育の充実							
担 当 課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課									
事 業 名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プロジェクト（一部国庫）									

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援の在り方などについて「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた取組を実施し、乳幼児期における教育・保育の充実を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士 等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容 の充実等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 ○ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施 ○ ソーシャルワークの視点をもった人材育成の支援 ○ 園所等に対するペアレント・トレーニング研修の実施 ○ 園所等に対する絵本の貸出 	54,437	47,281	44,036 [—]
幼保小連携・接 続の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼保小連携・接続に係る研修の実施 ○ 長期派遣研修の実施 ○ 市町における幼保小連携・接続に係る委託事業の実施 	4,357	2,443	1,715 [—]
家庭教育支援 の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「遊びは学び」をはじめとした親に伝えたい内容の共感的理解の促進 ○ 親の育ちを応援する学びの機会の充実 ○ 地域における親子支援の推進 	8,479	7,935	5,483 [—]
乳幼児教育支 援センターの体 制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門職員の育成・確保 ○ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討 	30,900	31,060	29,561 [—]
合 計		98,173	88,719	80,794 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
自己評価を実施している園・所の割合	97.3%	100.0%	94.6%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	98.0%	91.0%	98.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	83.1%	100.0%	100.0%

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自己評価を実施している園・所の割合について、幼稚園教育要領等に基づいた評価の考え方が一部の園・所に浸透していないことなどから、目標に至らず、全ての園・所において、子供の姿から教育・保育を振り返り、組織全体で改善・充実を図っていくプロセスを実行できなかった。そのため、子供の姿や保育について振り返った内容が、指導や研修の計画等の見直しに反映され、次の保育の展開に生かされるよう取り組む必要がある。
- 令和 7 年度に県内全小学校を対象に実施した調査の結果によると、幼保小連携・接続の取組が主体的な学びの授業改善につながると肯定的に捉えている小学校の割合は 92.4%である。一方で、実際の授業改善にはつながっていないと捉えている割合が 4 分の 1 程度あることから、授業改善の実現に向けた取組が必要である。
- 音遊びや読み聞かせなど、生活に身近な事例から「遊びは学び」を解説するリーフレットを作成し、SNS や母子手帳アプリ等を活用し周知した。また、工作遊びなどの簡単な遊びを親子で一緒に体験し「遊びは学び」を体験的に理解する親子参加型行事「あそびのひろば」を、令和 7 年度県内 15 箇所で開催するなど、周知活動を実施した。その結果、「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合について、目標を達成した。今後も、現在の高い水準を維持するため、リーフレットの作成や「あそびのひろば」の開催などにより、「遊びは学び」の積極的な周知を行う必要がある。

令和 8 年度の実践方向

- 全園・所で子供理解に基づいた評価が行われるよう、幼児教育アドバイザーによる園・所内研修への支援や園・所内研修の充実に向けた取組についての好事例の発信、子供の姿をもとに保育を語り合う公開保育の実施等に取り組む。

- 義務教育段階において、幼児教育の「環境を通して行う教育」の考え方を生かした授業改善が図られるよう、幼保小連携担当教員を対象とした研修を新たに実施する。また、引き続き、園・所等と小学校等に対して、「架け橋期のカリキュラム」の実施・改善などの助言等を行うとともに、小学校教員等による保育体験研修を実施することにより、幼保小連携・接続の更なる充実を図る。
- 「遊びは学び」を運動遊びなど身近な例から解説したリーフレットを作成し、SNS等による周知活動を実施する。また、ネウボラと連携した「あそびのひろば」の開催やリーフレットの配布など、様々な機会を活用し、引き続き、「遊びは学び」の周知に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	領域	教育
		取組 の 方向	② 学びの変革の推進
担当課	学校経営課、教育改革課、義務教育指導課、高校教育指導課、特別支援教育課		
事業名	「学びの変革」推進事業（単県）【一部新規】		

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

【教育振興基金充当】

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
カリキュラムの質的向上	○ カリキュラム・マネジメントの充実に 向けた研修 ・ 各教科における教科指導を牽引し、探 究的な学習活動や協働的学び等をデザ インできる指導力を有する教員の育成	4,932	3,133	1,440 [—]
	○ 児童生徒の「主体的な学び」を促すカ リキュラムの実施 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェク ト型学習を取り入れた探究的な学習を 中核としたカリキュラム等を実施	1,096	593	379 [—]
探究的な学 びに必要な 学習環境の 充実【一部 新規】	○ 一人1台端末等の更新整備及び効果 的な活用【一部新規】 ・ 公立小中学校等における一人1台端末 の更新整備等、デジタルを基盤とする 環境整備を進めるとともに、学校への 支援や研修等を通じて、児童生徒の豊 かな学びのための一人1台端末の効果 的な活用の普及	2,216,328	3,747,122	3,718,836 [—]
	○ 中山間地域の学校における遠隔教育 の推進 ・ 遠隔教育システムを活用することによ り、中山間地域等に位置する県立高等 学校において、探究的な学びの実現等 につながる教育活動を展開	26,419	23,273	17,693 [—]
	○ S T E A M教育の視点を取り入れた探 究活動の充実 ・ 牽引校で取り組んできたカリキュラム モデルの実践等の成果を踏まえて、全	73,120	69,985	65,648 [—]

	県立高等学校においてSTEAM教育の視点を取り入れた探究活動を実践するため、必要な環境整備を実施 ・スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供			
	○ 平和、産業等をテーマにした探究活動の実施 ・ 県立高等学校の生徒を対象に現代的諸課題について知識を深め、ディスカッションを通して考察し発信する探究活動を実施	8,303	8,303	7,513 [—]
個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進	○ 個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた研修等の実施 ・ 県内指定校等の取組を普及するためのオンライン実践交流会等を実施 ・ 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮した学習活動や多様な他者と協働した学習活動の充実に向けた先進事例の普及・推進	3,214	2,572	1,570 [—]
グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備	○ 中学校英語力向上総合対策プロジェクト ・ 英語を使ってコミュニケーションを図る機会の充実に向けて、海外の教育機関等と連携してプラットフォームを構築	1,682	1,486	1,443 [—]
魅力ある高校づくり	○ 1学年1学級規模校等の活性化に向けた取組に対する支援 ・ 学校活性化に向けた取組に係る経費の支援 ・ 活性化策をより効果的な取組に改善するための分析ツールの活用 ・ 各学校及び県教育委員会への伴走支援等を行う学校魅力化アドバイザーの配置 等	54,280	54,461	51,460 [—]
合 計		2,389,374	3,910,928	3,865,982 [—]

※令和7年度2月補正を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:97.9% 中:95.4% 高:96.8% (令和5年度)	小:100% 中:100% 高:100%	小:98.5% 中:96.1% 高:91.4%

カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	96.1% (令和5年度)	100%	99.1%
課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合	小:91.2% 中:87.2% (令和6年度)	小:100% 中:100%	小:93.5% 中:89.8%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」については、学校間や教員ごとに、授業づくりや校内研修等に差があることや、総合的な学習（探究）の時間等と各教科の学習との往還が十分に図られていないことなどから、目標値の達成には至らなかった。引き続き、教科指導力の向上や授業づくりの改善、校内研修の充実に向けた取組を進める必要がある。
- 「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」については、昨年度と同程度で推移したものの、目標値の達成には至っていないことから、引き続き、各学校において設定した育成を目指す資質・能力と教科の学習との関連を意識したカリキュラムの充実を組織的に行う教員を育成する必要がある。
- 課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合について、小・中学校等では、先導的モデル地域（県内6中学校区）による授業研究会（6回、参加者約500人）を開催し、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの好事例を全県に発信した。その結果、全ての先導的モデル地域において、地域の特色を生かした取組が数多く実践され、好事例の発信・普及を通して、児童生徒の主体的な学びが一層促進されてきたものの、教員個人の取組にとどまり組織的に取組ができていない学校があることなどから、目標値の達成には至っていない。また、先導的モデル地域においては、デジタル学習基盤を活用した探究的な学びが充実しているが、県全体としては学校間において差がみられることから、先導的モデル地域の研究成果を普及する必要がある。

令和8年度の取組方向

- 主体的な学びの実践について、高等学校では、新たに指定校を設定し、高等教育機関及び地域等との一体的な協働を通じた「社会と共に創る質の高い深い学び」を実現するカリキュラム開発を実施し、総合的な探究の時間等と各教科の学習との往還を図るとともに、公開研究授業等を通じてその成果を広く普及する。
- カリキュラム・マネジメントの組織的な実践について、高等学校では、学校訪問等を通じて各学校の取組や教科学習の質的向上を目指す取組を支援するとともに、カリキュラム・マネジメントの視点に立って教科教育を推進できる中堅教員の育成をねらいとした「教科デザイン力養成研修」を実施し、研修で作成した単元指導計画を全県に普及する。
- 課題発見・解決学習の取組については、先導的モデル地域の研究成果を他地域へ普及させるため、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムや研究を進める上で試行錯誤したプロセスを参考資料として作成し、全県に普及する。併せて、デジタル学習基盤を効果的に活用した探究的な学びについて、あらゆる機会を通じて周知を図り、各学校が探究的な学びを組織的に推進できるよう支援する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担 当 課	義務教育指導課、高校教育指導課
事 業 名	A I の活用による英語教育強化事業（国庫）【新規】

目的

英語教育の強化に向けて、児童生徒の英語を活用する機会の増加等を図るため、教員や外国語指導助手による指導と A I 活用との効果的な組み合わせを研究する。

事業説明

対象者

公立中学校、県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
A I の活用による 英語教育 強化	○ A I を英語の授業等で活用するモデル校における、会話練習や家庭学習と授業との連携モデル構築等の実施	15,000	15,000	12,291 [—]
	○ モデル校を中心とした A I 英語活用リーダー教員による実践の普及 【モデル校】 中学校 5 校程度 高等学校 5 校程度 【A I 英語活用リーダー教員】 中学校 20 人程度 高等学校 20 人程度 (モデル校 1 校あたり 4 名)			
合 計		15,000	15,000	12,291 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：英語の授業等における効果的な A I 活用に係る実証研究の実施
- 実績：
 - ・ 中学校・義務教育学校のモデル校 4 校において、教員や外国語指導助手による指導と A I 活用との効果的な組合せの実証研究を実施し、A I 活用前と活用後で、C E F R A 1 レベル相当以上と判定された生徒の割合が 9.5 ポイント上昇するなど、生徒の英語力が向上した。
 - ・ 高等学校では、モデル校 4 校の普通科（普通コース）第 1 学年において、会話練習や家庭学習で選定した A I アプリを活用した授業づくりを実践し、教員や外国語指導助手（A L T）等による指導と A I のベストミックスとなるモデルを構築した。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 中学校・義務教育学校では、生徒の発話量は増加したが、発話中の文法等の誤りに対する教員や

外国語指導助手（ＡＬＴ）による指導が十分でなかったことにより、生成ＡＩと生徒の会話における評価において、「文法の正確さ」が活用前に比べて低く判定されるといった課題が見られたことから、教員や外国語指導助手（ＡＬＴ）が生徒の発話を観察し、正確性を高める指導を充実させるなど、ＡＩと教員の役割を整理し、ベストミックスとなる指導を研究する必要がある。

- 高等学校では、ＡＩの活用により、生徒の英語による言語活動時間が増加し、発音の正確性の向上や表現力の向上により、英語を用いて即興で伝え合うほか、まとまった内容を発表するなど「話すこと」を中心とした言語活動の指導の充実を図ることができた。
- 一方で、発話に意識が向いている場面では、文法事項や語彙の選択等の表現の正確さに課題が見られたため、教員によるフィードバックについて更に研究を進めるとともに、ＡＩ活用が効果的な場面と教員や外国語指導助手による指導が必要な場面を整理し、ベストミックスとなる活用方法等の研究を進める。
- また、更なる授業中の言語活動の充実を図り、年間を通じた継続的・計画的なパフォーマンステストの設定やフィードバックの工夫が必要である。

令和８年度の実施方針

- 中学校・義務教育学校においては、モデル校を拡充し、令和７年度モデル校における好事例を踏まえ、ＡＩ活用が効果的と考えられる授業中の場面を特定し、継続的にＡＩを活用することにより、生徒の発話量・発話時間の増加を図る。
- 高等学校においては、研究テーマを「ＡＩを組み込んだ年間を通じた指導計画のモデル開発と授業改善」及び「地域の魅力発信等の発信力強化」と設定し、教員によるフィードバックについて更に研究を進めるとともに、ＡＩ活用が効果的な場面と教員や外国語指導助手による指導が必要な場面を整理し、ベストミックスとなる活用方法等の研究を進める。また、担当指導主事がモデル校を訪問し、授業観察や聞き取り等を行いながら、英語教育の内容の充実を図ることができるよう指導・助言を行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校デジタル人材育成強化事業（国庫）【一部新規】

目的

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するために必要な教育環境を整備することにより、高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の強化を図る。

事業説明

対象者

県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
高等学校におけるデジタル人材の育成強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実 ○ デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上 ○ デジタル技術を活用した探究的な学びに必要な教育環境の整備 【対象校】 県立高等学校 31 校 【予算単価】 継続実施校 5,000 千円/校×8 校 新規実施校 10,000 千円/校×23 校 (重点類型に取り組む学校は1校あたり2,000 千円加算) 【環境整備例】 デジタル機器整備 (ハイスペック PC、動画・画像生成ソフト等)、理数教育設備整備 等	280,000	280,000	114,986 [—]
域内横断的な取組【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の指導力向上に向けたデータサイエンス等に係る研修用コンテンツの作成 ○ 成果の横展開のための取組事例発表会の開催 等 	10,000	10,000	9,933 [—]
合 計		290,000	290,000	124,918 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和6年度2月補正予算。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル人材育成に向けた教育環境等の整備

- 実績：取組実施校において、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実に向けて、データサイエンスやA I の活用を取り入れた総合的な探究の時間の実施や学校設定科目の開設又は開設準備に取り組むとともに、高性能P Cや3 Dプリンタ、ドローン、センサなどのデジタル機器や高機能実験機器等を整備し、高度な機器を活用した実験やデータ分析などができるスペースを設置するなど教育環境等を整備した。

また、デジタル技術の活用や探究的な学びの充実に向けて、外部専門人材を活用した教員向け研修や生徒向け講座を実施した。

さらに、学校間の情報共有等を行うための連絡会議の開催や、広島大学等との連携による教員向けのデータサイエンス講座等の実施に加えて、県内の高等学校等において生徒の探究活動の更なる高度化が図られるよう、「都道府県による域内横断的な取組」の一環として「広島版データサイエンス教材」を作成した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和7年度以降に、データサイエンス等を取り入れた授業を実施している学校においては、情報、数学等の教育を重視するカリキュラム開発が不十分な学校もあることから、先行して実施している学校の好事例を参考にするなど、カリキュラム開発を更に進めていく必要がある。
- デジタル人材育成に向けた取組が、担当教員等の一部の教職員による取組となっている学校もあることから、組織的に取組を推進できる体制を構築する必要がある。
- 生徒の探究活動の更なる高度化を図るため、「広島版データサイエンス教材」の県内高等学校等での活用を促進する必要がある。

令和8年度取組方向

- デジタル機器等の整備やデジタル機器を活用した探究的・文理横断的・実践的な学び等に係る成果や組織的な取組に関する好事例について、実践合同発表会や連絡会議を通じて普及を図る。
- 取組実施校において、数理モデル・データサイエンス・A I を活用した実践的なカリキュラム開発を進めるとともに、デジタル機器等を計画的に整備・活用し、情報、数学、理科等の教育内容の充実を図ることができるよう指導・助言を行う。
- 県内高等学校等へ「広島版データサイエンス教材」を提供するとともに、県立学校教員を対象とした活用研修を実施し、生徒の探究活動の更なる高度化に向けた教員の指導力向上を図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費 目：私学振興費、高等学校管理費
担当課	学事課、高校教育指導課
事業名	学校燃料費高騰対策事業（国庫）【一部新規】

目的

私立・県立学校における燃料費価格の上昇相当分の支援を行うことにより、負担軽減を図る。

事業説明

対象者

私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）、私立小学校・中学校・高等学校及び寄宿舎を附設する県立学校

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
燃料費 の負担 軽減	スクールバス運行に係る軽油等に対する支援 【新規】 【補助対象】 私立幼稚園 43 園 私立学校 17 校 【補助額】 5 円/L (1/1～1/15) 10 円/L (1/16～3/31) 【期間】 令和 7 年 1 月～ 3 月	966	966	633 [－]
	寄宿舎に係る灯油等に対する支援 【補助対象】 私立学校 3 校 県立学校 5 校 【補助額】 5 円/L (1/1～1/15) 10 円/L (1/16～3/31) 【期間】 令和 7 年 1 月～ 3 月	1,429	1,429	1,403 [－]
合 計		2,395	2,395	2,036 [－]

※令和 6 年度 2 月補正

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：燃料価格高騰に対する学校等の負担軽減
- 実績：スクールバス運行に係る軽油等に係る経費の支援を行った（私立幼稚園 32 園（43 園中）、私立学校 7 校（17 校中））
寄宿舎に係る灯油等の経費の支援を行った（私立学校 3 校（3 校中）、県立学校 4 校（5 校中））

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 補助対象燃料を多く使用する寄宿舍では、1 校当たりの補助額が大きいことから、ほとんどの対象校で活用されたが、スクールバスは補助額が少なく、事務負担を鑑みて活用を見送った学校もあった。

令和 8 年度の実施方針

- 各学校の負担軽減のため、引き続き国の動向や燃料費価格等を注視し、必要に応じて適切な支援についての検討を行う。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、保健体育費 目：私学振興費、保健体育総務費
担 当 課	学事課、高校教育指導課、豊かな心と身体育成課、特別支援教育課
事 業 名	学校給食等負担軽減事業（国庫）

目的

食材価格が高騰する中においても、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、学校への支援を行うことで、保護者の負担軽減を図る。

事業説明

対象者

学校給食等を実施する県立学校及び私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行していない園）・小学校・中学校・高等学校の設置者

事業内容

学校給食等における米飯の価格上昇分を支援する。

【期間】令和 7 年 11 月～令和 8 年 3 月

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
学校給食費等の 負担軽減	【県立】 ・学校給食 20 校 （中学校 3 校、特別支援学校 17 校） ・寄宿舍 14 校 （中・高等学校 11 校、特別支援学校 3 校）	—	10,542	4,557 [—]
	【私立】 ・学校給食 23 校 （幼稚園 17 園、小学校 4 校、 中学校 1 校、高等学校 1 校） ・寄宿舍 20 校 （小・中・高等学校 20 校）	—	14,307	1,474 [—]
合 計		—	24,849	6,031 [—]

※令和 7 年度 12 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：栄養バランスや量を保った学校給食等の実施
- 実 績：学校給食または寄宿舍食（以下「学校給食等」という。）を実施する補助希望の県立及び私立学校に対し、学校給食等における、米飯の値上げ相当額を支援することで、保護者の負担軽減に寄与した。

【県立学校】

学校給食 15 校（中学校 2 校、特別支援学校 13 校）

寄宿舍 7 校（中学校・高等学校 4 校、特別支援学校 3 校）

【私立学校】

学校給食 4 校・園（小学校 1 校、幼稚園 3 園）

寄宿舍 5 校（中学校・高等学校 5 校）

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 米飯の値上げ相当額を支援することで、食材価格が高騰する中においても、保護者の負担軽減を図ることで、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等の提供につながった。

令和 8 年度の実施方針

- 栄養バランスや量を保った学校給食の提供のために、負担軽減策が必要かどうか、令和 8 年度に新設された給食費負担軽減交付金等の国の動向や物価上昇等を注視する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	豊かな心と身体育成課
事業名	全国高等学校総合体育大会開催事業（一部国庫）

目的

高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成する。

事業説明

対象者

高校生

事業内容

【教育振興基金充当】

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
総合開会式	○ 合同練習会、リハーサル及び会場 装飾等の実施 ○ 会場使用料、運営業務委託料 など	81,434	72,971	72,971 [—]
競技種目別 大会	○ 大会役員・補助員等旅費、会場使 用料、会場設営等委託料 など	299,333	268,441	268,441 [—]
高校生による 大会準備 活動	○ 広島県高校生活動推進委員会によ るイベント開催など大会のおもてな し・機運醸成活動の展開	11,002	6,319	6,319 [—]
その他 運営費等	○ 広報・報道、競技種目別大会の準 備、各種会議への参加 など	27,146	16,682	15,845 [—]
全国高等学校 総合体育大会 推進室運営費	○ 建物賃借料、光熱費、事務費等	9,599	8,842	8,666 [—]
合 計		428,514	373,255	372,243 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：高校生による高校生のための安全・安心で一生心に残る大会の実現

○ 実績：

- 令和 7 年 7 月 24 日に開催した総合開会式に向けて、年度当初から演技・音楽・放送映像及び会場装飾の各分野における準備を進め、合同練習会等により完成度を高めた。式典当日は秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席を仰ぎ、公開演技は多くの来場者から感銘の声を得た。
- 県内高校生が参加する「全国高等学校総合体育大会広島県高校生活動推進委員会」において、令和 6 年度から継続したおもてなしや機運醸成活動を展開した。特に開幕前後の時期に SNS 発信を強化するとともに、競技会場での選手激励や来場者対応を行い、県内全域の学校を巻き込んで高校生が主体となって大会機運の醸成を図った。

- ・ 県内で開催した陸上競技など7競技8種目の競技種目別大会については、会場地市町実行委員会と県実行委員会が連携し、安全・安心な大会運営のもと実施した。これにより、高校生が日頃の部活動の成果を発揮するとともに、全国トップレベルの競技に触れる機会を通じて、競技力の向上やスポーツ精神の高揚、競技スポーツの普及・振興につながった。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 大会では、高校生のアイデアを取り入れるため、(公財)全国高等学校体育連盟、関係競技団体、中国地方各県、県内の会場となっている市町など多様な機関・団体と連携して準備を進めるとともに、高校生が「する」「みる」「ささえる」といった様々な立場で主体的に参加し、地域と一体となったおもてなしや機運醸成活動を展開した。また、熱中症対策をはじめ、競技種目や会場の特性に応じた安全対策を実施するなど、高校生による高校生のための安全・安心な大会を実現することができた。
- 本大会を通じて培われた高校生の主体的な活動や、多様な機関・団体との連携による大会運営の成果を一過性のものとせず、高校生の主体性を育む教育活動や地域との協働による取組、各種大会・学校行事等の運営に継承・発展させていくことが重要である。

令和8年度を取組方向

- 本大会は令和7年8月をもって閉幕し、広島県実行委員会は同年度の役割を終えたため、令和7年度末をもって解散した。また、大会主催者である(公財)全国高等学校体育連盟に対し、大会運営で得られた知見や運営ノウハウ、高校生の主体的な取組等について整理し、今後の大会運営に生かされるよう申し送りを行った。
- 本大会で得られた知見や成果については、学校、競技団体及び関係機関と共有し、今後も高校生の主体性を育む教育活動や地域と連携した取組の充実に生かしていくとともに、引き続きスポーツ振興を図り、心身ともに健全な青少年を育成していく。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：文化財保護費
担 当 課	文化財課
事 業 名	文化財保存事業費補助金（単県）

目的

国・県指定文化財等の所有者等が実施する保存修理等に要する経費の一部を補助し、文化財の保存・活用を図る。

事業説明

対象者

文化財所有者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
文化財保存事業	<p>○国指定文化財の保存修理等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【対象施設】 厳島神社（廿日市市）</p> <p>【保存修理等の内容】 東廻廊他 7 棟の建造物保存修理、本社本殿他 17 棟の防災施設整備</p> <p>【補助率】 国：補助対象事業費×60～70% （所有者に対し直接補助） 県：（補助対象事業費－国補助額）×1/3 市町：（補助対象事業費－国補助額）×1/3</p>	80,452	80,452	76,072 [一]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：文化財の適切な保護
- 実 績：国指定文化財である厳島神社の保存修理等が完了した。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国指定文化財である厳島神社の保存・活用に向けて、東廻廊他 7 棟の建造物保存修理や本社本殿他 17 棟の防災施設整備を支援し、令和 7 年度中に予定していた保存修理等が完了した。

令和 8 年度の実行方向

- 引き続き、県内の国・県指定文化財の適切な保存・活用に向けて、保存修理等の支援に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：文書費 款：教育費 項：社会教育費 目：文化財保護費
担当課	総務課、文化財課
事業名	埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業（単県）

目的

老朽化が進んでいる埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫の移転先として旧安芸高等学校の建物を活用するため、施設改修に向けた設計及び改修工事を行う。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
埋蔵文化財 センターの 移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託及び改修工事を実施 （設計：令和6年8月～令和7年8月 工事：令和8年2月～令和8年12月）	9,020	（債務 138,400） 100,373	70,079 [—]
文書館 観音書庫の 移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託及び改修工事を実施 （設計：令和6年8月～令和7年8月 工事：令和8年2月～令和8年12月）	4,872	（債務 23,782） 20,727	18,195 [—]
合 計		13,892	（債務 162,182） 121,100	88,274 [—]

※1 令和6年度6月補正予算を含む。

※2 令和6年度6月補正予算及び令和7年度9月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：埋蔵文化財センター・文書館観音書庫の移転整備の完了（令和8年度目標）
- 実 績：移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計が完了し、改修工事に着手した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託を予定どおり完了した。改修工事についても予定どおり着手した。

令和8年度の方針

- 令和8年度末の移転整備完了に向け、工事完了後速やかに引越しや展示室等の整備を行う。